

出産で奨学金返済減免案

自民党調査会が提言へ

自民党の「教育・人材強化調査会」は2

日、子育て世代の教育費負担の軽減に向けて来週中に取りまとめる提言の内容を固めました。学生時代に奨学金の貸与を受けた人が子どもをもうけた場合、返済額を減免することなどが柱。出産するかしないかにかかわらず、奨学金の返済に苦しむ若者がいる中、返済と出産を結び付ける

▽多子世帯を減免—などの意見が出ていました。提言は結婚を条件とせず、出産だけを条件とする方針です。

返済不能なら子ども産めか

「奨学金の返済ができない人は子どもを産めというのか」—自民党の「教育・人材強化調査会」が2日、子育て世代の教育費負担軽減策の柱の一つとして、学生時代に奨学金の貸与を受けた人が子どもをもうけた場合、返済額を減免することを提言に盛り込み、さっそく批判の聲が上がっています。

党内で少子化対策を議論している「子ども・若者」輝く未来実現会議に提言し、政府が3月末をめどにまとめる「異次元の少子化対策」の「たたき台」への反映を目指します。奨学金の返済を巡り、調査会では▽結婚で半額免除、出産で全額免除▽家族の在り方額は多様なため結婚は条件にせず、出産で減免

調査会ではさまざまな意見がありました。が、柴山昌彦調査会会長・元文科相は会合後、提言に「反対した方はいませんでした」と自慢。岸田文雄首相は3日の参院予算委員会でも、「こうした

議論は尊重し、結論が出たならばその方針でとりくむ」と表明しました。

子どもを産むか産まないか、いつ、何人産むかを選ぶのは女性の基本的な人権です。奨学金の返済とは全く関係ありません。安心して子どもを産み、育てる

社会の実現に向けて求められるのは、大学の学費半額や給食費無償化など、重すぎる教育費負担の抜本的軽減です。教育予算をほとんど増やさず、空前の大軍拡に巨額の税金をつぎ込む岸田政権の姿勢が厳しく問われます。

(目黒健太)